

2021年  
(令和3年)  
9月28日  
第三種郵便物認可  
昭和23年4月15日  
毎月3回発行  
(第1、第2、第3火曜日)

今号の特集  
▶中京地区  
有力出先事業所特集 ⑧~⑭面  
▶中元贈答品概況 ⑳~㉒面  
中部飲食料新聞社ホームページ  
<http://chuin.net/>【業界情報発信中】



第3417号  
発行所  
中部飲食料新聞社  
名古屋市中村区名駅5-18-9  
電話 (052)571-7116 代表  
FAX (052)571-7118  
東京支局  
東京都中央区日本橋横山町1-4 203  
電話 (03)5614-7531  
FAX (03)5614-7532

# 中部 大正から 食を伝えて100有余年 飲食料新聞

## 主要小売企業

# デジタル化が加速

## 短期的にコロナ対応 長期的に競争力強化

主要小売企業のデジタル化、自動化の取組みがコロナ禍のなかで加速している。

これらの取組みは短期的には接触機会の減少など新型コロナウイルス感染症拡大による対応策、長期的には人手不足対応や従業員の作業軽減、さらには収益力向上など企業体質や競争力の強化を目指すものとなる。

全国で26店舗、中部地区で6店舗を展開(愛知県2店、岐阜4店舗)するトライアル(福岡県)は、デジタル化を早期から進めている。顧客のレジ待ちを無くすとともに情報発信も行うスマートフォンアプリは、45店舗・約4400台が稼働している。

イオンリテールは9月22日に最新のデジタル技術を活用し、安心かつスピーディーな買い物体験と従業員の作業軽減による来店客対応の充実を掲げた「イオンスタイル横浜(横浜)」をオープン。デジタルサイネージを全館で24台設置し、顧客向け季節毎のおすす

め商品や調理提案を行うほか、将来的にはAIを活用した顧客の人数や性別、年齢、視聴時間のデータを分析・検証し効果的な広告なども配信する計画。また商品棚の前面に商品特性和価格を表示する「シエルフサイネージ」も展開し取引先と連携し新商品などの商品情報や販促の動画を配信する。このほか来店客がスマホでスキヤンしながら買物ができる時短や非接触・非対面を実現する「レジゴー」、スマホで売場に無い商品や必要な商品(約4万点)の注文・受け取りができるリアルE&Cを融合したサービスも実施している。

多様性の3分野での様々な取組みを加速する。両社は13年9月1日、21年3月31日まで、「森林の持つ多面的価値の保全及び地域の持続的発展」に関する協働基本合意書」を締結し、森林の持つ多面的価値の保全及び地域の持続的発展に協働で取り組んできた。

新たな基本合意書では、これまでの両社の取組みを踏まえ、発展的に両社による活動の対象分野を「資源の循環・保全」「地域社会の発展」「多様な尊重」の3分野に拡大し、両社の事業に基づき知見を活用しながら、30年までの約10年間に亘り、持続可能な社会の実

## 日本アクセス子会社へDX支援 食品SM企業相次ぎ導入

日本アクセスの100%子会社であるD&Sソリューションズ(以下D&S社)は、小売企業のDX支援としてスーパーマーケット(SM)専用「LINEミニアプリ」「RETAILSTUDIO」及び「ダイナミックプライシング」を開発。このほどSM企業の(株)マルイ(岡山県津山市)並びに(株)丸久(山口県防府市)に相次いで導入され、店舗の顧客向けサービスとして運用を開始した。

コロナ禍による影響を含め、デジタルサービスを活用した顧客との関係

強化は小売業者に大きな課題となっている。D&S社は小売事業者がデジタルサービスを簡単に、かつ安価に活用でき、製・配・販の情報分断に起因する様々な課題解決につながる取組みに努めており、今回導入された開発不要・初期費用不要でDXを実現できるデータ倉庫「RETAILSTUDIO」と、多くのユーザーを持つLINE上で動く「LINEミニアプリ」は独自に開発した。

「丸久社との取組み」

丸久は以前よりデジタルマーケティングの強化に取り組んでおり、今回その新たな取組みとしてこのサービスを導入した。20年からは顧客の購買履歴や属性に応じたパーソナライズドマーケティングに取り組んでおり、このサービスを通じてパーソナライズドマーケティングをメーカー各社とさらなる深化を図る。顧客に対しては、より快適でお得な買い物体験の提供に努める。

「RETAILSTUDIO」は、基幹システムそのものを変更する必要が無い、外付けのマーケティングシステムで開発が不要で導入できるのが特徴。D&S社とマルイは、アフターコロナへの対応なども含め変化する時代にスピード感を持って新たなマーケティング

「丸久社との取組み」

丸久はウィズコロナ、アフターコロナに求められる手法を目指し、また顧客により良いサービスを提供するため、店舗におけるデジタルシフトが推進される。

東海地区においても、デジタル化やキャッシュレス化が着実に進んでいる。マックスバリュ東海では小型食品SM「マックスバリュエクスプレス」の出店を推進しており、同業態の店舗ではキャッシュレスセルフレジの導入が進み、利用者からスピーディーなレジ清算で好評を得る。また、東海エリアのイオンリテールの店舗でも「レジゴー」の導入が進み、導入店舗では来店客の満足度向上のほか、客単価向上などの効果が目に見えており、今後の広がりが注目を集めている。

「資源の循環・保全」の具体的な取組みとして、ココ・コーラボトラーズジャパンと日本製紙及び日本製紙のグループ会社である丸沼高原リゾによる日本製紙の菅沼社(群馬県利根郡)の一部で森林の水源涵養力を維持・向上する取組みを維持・向上する取組み、紙素材を活かすパップの回収リサイクル、二酸化炭素排出削減などに努める。

「地域社会の発展」では、従来の森林保全・水源保全活動に加えて、気候変動や自然災害リスクの低減、生物多様性の維持などを目的とした多岐に亘るグリーンインフラ(自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方)活動の検討を開始する。

「多様な尊重」では、女性の活躍推進やLGBTQに対する理解促進など多様な機会となる従業員向けセミナーを開催し啓発を図る。

の食提案を進めている。東海市は、「生きがいがあり健康なまち東海市」を目指し健康に暮らすこと、環境整備を進めている。共通の想いのものと協働で商品の開発を進めたい。野菜を多く摂取できるように夏でも食べやすいラタトゥイユをメインに豊富に野菜を使い、彩りにもこだわった。1日の1/2分の野菜を摂取できる。

長距離の高速道路バスを利用して出かけた仕事先の観光地の静かさに驚いた。バスはコロナの感染予防対策から幾重にも予防策が採られていることにもびっくりした。

乗客はわずか3人。観光シーズンを迎えているのに、連休なのに予想を超える厳しい状況である。

乗客が少なければ当然、観光地の飲食店も苦しい経営であるし、宿泊の予約者も少ない。土産品店も閑散となる。まさに関連する全ての商売は厳しい環境にある。

コロナ対策は世界の重要事。外出の自粛も絶対が必要だが、本来、この外出者を迎える商売は秋から年末の好シーズンに生存がかかる非常事態なのである。昨年からの今年の二年に亘って外出が止まっているが、これで出歩くと楽しみが忘れられては大変である。商業は「人の対応業である」。人流の縮小をとにかく早く脱したいものである。

(大橋隆士)

「丸久社との取組み」

丸久はウィズコロナ、アフターコロナに求められる手法を目指し、また顧客により良いサービスを提供するため、店舗におけるデジタルシフトが推進される。

「丸久社との取組み」

丸久はウィズコロナ、アフターコロナに求められる手法を目指し、また顧客により良いサービスを提供するため、店舗におけるデジタルシフトが推進される。

すべての人を笑顔にしたい ShinSei

# からだにうれしい、ごまかけ習慣

株式会社 真誠(しんせい) 〒481-8526 愛知県北名古屋市片場新町29 TEL(0568)23-3311 FAX(0568)22-4245

北海道・東北営業部/関東営業部/中部営業部/近畿営業部/中四国営業部/九州営業部/関ヶ原工場/名古屋工場/胡麻の郷